

平成18年度における気象庁が達成すべき目標に対する実績評価（概要）

| 平成18年度目標 | 平成18年度実績 | 平成18年度評価 |
|---|---|---------------------------------|
| <p>【的確な観測・監視及び気象情報の充実等】</p> <p>24時間先までの3時間刻みの台風予報、台風から変わった温帯低気圧に関する情報の提供を平成19年の台風シーズンから開始するためのシステム整備を行う。</p> | <p>情報発表に必要なシステム仕様、電文フォーマットが決定されシステム整備が進んでおり、平成19年の台風シーズンから情報の提供を開始する準備が整った。</p> | <p>目標は達成されたものと認められる。</p> |
| <p>緊急地震速報の実用化にあたり、鉄道分野など混乱なく利活用ができる利用分野に対する、配信事業者を通じた本格的な情報提供を開始する。広く一般への提供については、平成18年度中に提供開始時期の判断を行う。</p> | <p>平成18年8月1日から、鉄道分野など混乱なく利活用ができる利用分野に対する緊急地震速報の提供を開始した。</p> <p>有識者等からなる検討会を開催し、平成19年秋頃から広く一般への提供を開始することが適切である旨の最終報告を取りまとめた。</p> | <p>目標は達成されたものと認められる。</p> |
| <p>82空港で空港気象観測システムを運用することを目指す。平成18年度は3空港に新たに整備し、計46空港で運用する。</p> | <p>関西国際空港、福島空港、八尾空港に空港気象観測システムを整備し、運用を開始した。（3空港整備、計46空港で運用）</p> | <p>目標は達成されたものと認められる。</p> |
| <p>関係機関と密接に連携して、観測成果の活用、情報内容の充実を図るものとして都道府県が管理する河川を対象として、都道府県と共同で行う洪水予報（指定河川洪水予報）を21都道府県での実施から30都道府県での実施に拡充させる。</p> | <p>都道府県と共同で行う洪水予報は、目標の30都道府県には及ばなかったものの、28都道府県にまで拡大した。</p> | <p>目標には達していないが相当の実績が上がっている。</p> |

| | | |
|--|--|-----------------------------|
| <p>異常気象リスクマップ()を作成する。初年度として平成18年度には、全国51地点の過去100年以上の気象データをもとに、<u>極端な降水量の頻度に関する情報を関係機関に試行的に提供する。</u></p> <p>過去100年以上にわたる気象庁の観測データを駆使した、異常気象の頻度等の実態やその長期変化傾向に関する情報をわかりやすい図表形式にしたもの</p> | <p><u>異常気象リスクマップ(平成18年度版)を取りまとめ、平成19年3月に関係機関に提供するとともに気象庁ホームページで公表し、周知を図った。</u></p> | <p>目標は達成されたものと認められる。</p> |
| <p>東海地震の監視能力向上及び東南海域の地震活動の把握のため、新たにケーブル式海底地震計を整備する。平成18年度は、<u>地震計、津波計などセンサー部分の製作を完了させるとともに、平成18～19年度に予定されているケーブルの製作に取りかかる。</u></p> | <p><u>地震計、津波計などセンサー部分の製作を完了した。ケーブルの製作についても、予定の工程どおり実施した。</u></p> | <p>目標は達成されたものと認められる。</p> |
| <p>活動度の高い火山の活発化に対応して、火山における地震や地盤の膨張・伸縮等から地下のマグマの動きを的確に把握できる火山の数を、平成19年度までに全国で10とすることを目指し、<u>平成18年度には、その把握能力を有する火山を8とする。</u></p> | <p>桜島と雲仙岳の2山について観測データの解析技術等の改良を図った結果、<u>マグマの動きを的確に把握できる火山の数は8となった。</u></p> | <p>目標は達成されたものと認められる。</p> |
| <p>【気象業務に関する技術に関する研究開発の推進】</p> <p>天気予報、週間天気予報等の基礎となる全地球を対象とした数値予報モデルを改善し、<u>平成22年までに、2日後の予測誤差(数値予報モデルが予測した気圧が500hPaとなる高度と実際の高度との誤差。平成17年度実績は18.3m。)を、平成17年から約20%向上(目標値15m)させ、予報の改善に反映させる。</u></p> | <p>2日後の予測精度は、北半球では<u>17.9m</u>であった。</p> <p>運輸多目的衛星「ひまわり6号」の毎時衛星データ等、衛星データを数値予報モデルにより多く利用できるよう技術の改良を行い数値予報の初期値を改善した結果、<u>平成17年から0.4mの改善が見られた。</u></p> | <p>目標達成に向けて概ね順調に推移している。</p> |

| | | |
|---|--|---------------------------------|
| <p>【気象業務に関する国際協力の推進】</p> <p>北西太平洋津波情報について、その津波予測の領域を南シナ海へ拡大する。</p> <p>我が国及び太平洋域で培ってきた、津波予報の作成、発表及び伝達に係る知見や技術を関係国に提供する。</p> | <p>北太平洋津波情報の津波予測・発表の領域を平成 18 年 7 月に南シナ海へ拡大した。</p> <p>国際会議への職員の派遣（5 件）、国際的な研修（3 件）、インドネシア、マレーシアへの専門家の派遣等により津波予報の作成、発表及び伝達に係る知見や技術を関係国に提供した。</p> | <p>目標は達成されたものと認められる。</p> |
| <p>【気象情報の利用促進等】</p> <p>民間において利用可能な気象情報について、天気予報に関する数値情報等の充実により、<u>提供量を 3GB / 日以上にする。</u></p> | <p>図形式気象情報（図やグラフを活用した防災情報）の提供を新たに開始したものの、情報量としては前年度と同じ 2.9GB / 日であった。</p> <p>（数値情報の拡充等により、平成 19 年 5 月現在、提供量は<u>3GB / 日以上</u>となっている。）</p> | <p>目標には達していないが相当の実績が上がっている。</p> |